

令和6年度

事業所雇用実態調査報告書

帯 広 市

は じ め に

日頃より、本市の労働行政推進にご理解とご協力を賜り、心からお礼申し上げます。

令和6年度の4月から11月までの十勝の有効求人倍率の平均は0.97倍で推移しており、令和7年3月卒業の十勝管内の新規高等学校卒業予定者の就職内定率も11月末時点で86.4%となっております。

一方で、令和6年11月の有効求人倍率の職業別状況をみると、「生産工程」、「建設採掘」、「サービス」及び「販売」等では求人数が求職者数を大きく上回り、反対に「事務職」や「軽作業」では求職者数が求人数を上回るなど、企業と求職者の希望する就職内容に差が生じている状況にあります。

そうした中、人口減少社会を迎え、労働の担い手も減少するなかで、地域における取り組みがますます重要となっており、「地方創生」の取り組みとして大都市圏から地方へ人の流れをつくり、若い人たちが安心して暮らせる魅力あるまちを創ろうという動きが広まりつつあります。

帯広市においても単独の雇用対策事業のほか、国の事業を可能な限り活用し、地域の雇用の確保に努め、安心して働けるまちづくりを進めて行きたいと考えています。

本書は、市内の民間事業所における労働福祉制度等の実態を把握し、勤労者のゆとりある生活の確保など、今後の労働福祉施策を推進するための基礎資料を得ることを目的に実施した「事業所雇用実態調査」の結果を取りまとめたものです。調査方法や内容は限られたものであり、この調査結果が現在の地域の労働事情を全て捉えているとは言い切れませんが、各方面に広く活用され、今後の職場環境や労働条件などの改善に向けた資料としてご活用いただければ幸いです。

終わりに、本調査にご協力いただきました事業所の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年2月

帯広市経済部商業労働室商業労働課

も く じ

1. 調査の概要	1	7. 一時金支給状況	18
(1) 調査の対象	1	8. 非正規雇用従業員の雇用状況	19
(2) 調査の方法及び期間	1	(1) 非正規雇用従業員の雇用状況	19
(3) 集計表についての留意点	1	(2) アルバイト・パート・嘱託社員・ 派遣社員・契約社員の賃金	20
(4) 調査の回収状況	1	9. 定年制と退職金	22
(5) 業種別・規模別従業員数	2	(1) 定年制	22
2. 従業員の過不足状況	5	(2) 再雇用制度	23
(1) 従業員の過不足状況	5	(3) 退職金制度	25
(2) 従業員の過不足理由	5	10. その他	25
3. 新規学卒者の採用	8	(1) 管理職登用、男女及び年齢比率	25
(1) 新規高卒者の就職状況	8	(2) 育児・介護休業制度	27
(2) 新規学卒者の年度別採用	8	(3) 障がい者の雇用状況	30
(3) 学歴別採用傾向	9	(4) 外国人材の受入れ状況	31
4. 労働条件	10		
(1) 所定内労働時間	10		
(2) 所定外労働時間	11		
(3) 休憩時間	11		
(4) 各種休暇制度	12		
(5) 有給休暇	12		
(6) 週休2日制	12		
(7) パートタイム労働者の有給休暇	13		
5. 初任給	14		
6. 賃 金	16		
(1) 平均賃金	16		
(2) 年齢・業種別平均賃金	17		

令和6年度事業所雇用実態調査回答票

1. 調査の概要

この調査は、帯広市内の民間事業所における従業員の雇用実態を把握するため、賃金をはじめ労働諸条件を調査し、今後の労働条件等の改善及び労働力の確保・定着を図るための資料とすることを目的として実施しています。

(1) 調査の対象

帯広市内に所在する原則として従業員 5 人以上の民間事業所（飲食店を除く）のうち、旧日本標準産業分類による卸小売、サービス、金融・保険・不動産、運輸・通信、建設、製造の 6 業種 1,530 事業所を抽出しました。

(2) 調査の方法及び期間

上記により抽出した事業所に対して、北海道電子自治体共同システムを活用したオンラインまたは返信用封筒を同封した郵送による調査を実施しました。調査基準日は令和 6 年 10 月 1 日とし、令和 6 年 9 月 20 日に発送を行い、回答期限を 10 月 30 日としました。

(3) 集計表についての留意点

本調査は、6 業種の原則として従業員 5 人以上の事業所全てを対象としています。設問内容を変更している場合もあるため、各数値に連続性を欠いている場合もあります。

また、回答件数の少ない設問もあるため、必ずしも平均を表しているとは言い切れないこともあります。

(4) 調査の回収状況

1,530 事業所を抽出して調査を実施した結果、1,530 事業所のうち 523 事業所から回答がありました。(回収率 34.2%)

なお、業種・規模別の回収状況は次のとおりです。

表 1 配票と回収(業種・規模別)

(社・%)

規 模	業種 区分	卸 小 売	サー ビ ス	金 保	融 險	運 通	輸 信	建 設	製 造	合 計(規 模)		
										配 票	回 収	回 収 率
10人未満	回 収	58	64	15	5	62	10	659	214	32.5		
10～29人	回 収	53	57	2	5	63	10	597	190	31.8		
30～49人	回 収	11	16	0	2	17	4	134	50	37.3		
50～69人	回 収	4	6	2	2	4	4	43	22	51.2		
70～99人	回 収	4	10	0	0	1	2	35	17	48.6		
100人以上	回 収	2	17	2	2	2	5	62	30	48.4		
合 計 (業 種)	配 票	461	466	75	61	361	106	1,530	523	34.2		
	回 収	132	170	21	16	149	35					
	回 収 率	28.6	36.5	28.0	26.2	41.3	33.0					

※表中、業種「金融・保険・不動産」は、便宜上「金融・保険」と表記しています。(以下同じ)

(5) 業種別・規模別従業員数

表2 業種・規模別従業員数(正規雇用者)

(人)

業種 規模	性別	卸 小 売			サービス			金融・保険			運輸・通信		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
10 人 未 満		133	65	198	150	101	251	21	21	42	32	6	38
10 ～ 29 人		364	200	564	219	262	481	19	5	24	38	7	45
30 ～ 49 人		184	69	253	240	132	372	0	0	0	27	2	29
50 ～ 69 人		144	29	173	127	62	189	83	76	159	84	9	93
70 ～ 99 人		248	55	303	298	162	460	0	0	0	0	0	0
100 人 以 上		456	124	580	1,101	1,661	2,762	243	169	412	96	15	111
合 計		1,529	542	2,071	2,135	2,380	4,515	366	271	637	277	39	316
事 業 所 数		132			170			21			16		
平均従業員数		15.6			26.5			30.3			19.7		
業種 規模	性別	建 設			製 造			合 計			男女の比率		(%)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
10 人 未 満		261	57	318	29	5	34	626	255	881	71.1	28.9	
10 ～ 29 人		677	133	810	52	40	92	1,369	647	2,016	67.9	32.1	
30 ～ 49 人		442	68	510	67	13	80	960	284	1,244	77.2	22.8	
50 ～ 69 人		322	118	440	103	95	198	863	389	1,252	68.9	31.1	
70 ～ 99 人		45	10	55	127	17	144	718	244	962	74.6	25.4	
100 人 以 上		256	50	306	999	327	1,326	3,151	2,346	5,497	57.3	42.7	
合 計		2,003	436	2,439	1,377	497	1,874	7,687	4,165	11,852	64.9	35.1	
事 業 所 数		149			35			523					
平均従業員数		16.3			53.5			22.6					

表3 業種・規模別平均従業員数(正規雇用者)

(人)

業種 規模	性別	卸 小 売			サービス			金融・保険			運輸・通信		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
10 人 未 満		2.3	1.1	3.4	2.3	1.6	3.9	1.4	1.4	2.8	6.4	1.2	7.6
10 ～ 29 人		6.9	3.8	10.7	3.8	4.6	8.4	9.5	2.5	12.0	7.6	1.4	9.0
30 ～ 49 人		16.7	6.3	23.0	15.0	8.3	23.3	-	-	-	13.5	1.0	14.5
50 ～ 69 人		36.0	7.3	43.3	21.2	10.3	31.5	38.0	31.0	69.0	42.0	4.5	46.5
70 ～ 99 人		62.0	13.8	75.8	29.8	16.2	46.0	-	-	-	-	-	-
100 人 以 上		228.0	62.0	290.0	64.8	97.7	162.5	121.5	84.5	206.0	48.0	7.5	55.5
合 計		11.6	4.1	15.6	12.6	14.0	26.5	17.4	12.9	30.3	17.3	2.4	19.7
業種 規模	性別	建 設			製 造			6 年度合計			5 年度合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
10 人 未 満		4.2	0.9	5.1	2.9	0.5	3.4	2.9	1.2	4.1	2.7	1.4	4.1
10 ～ 29 人		10.7	2.1	12.8	5.2	4.0	9.2	7.2	3.4	10.6	6.9	3.0	9.9
30 ～ 49 人		26.0	4.0	30.0	16.8	3.3	20.1	19.2	5.7	24.9	18.5	5.5	24.0
50 ～ 69 人		45.3	9.1	54.4	25.8	23.8	49.6	28.7	11.5	40.2	39.2	12.2	51.4
70 ～ 99 人		45.0	10.0	55.0	63.5	8.5	72.0	42.2	14.4	56.6	39.9	19.4	59.3
100 人 以 上		128.0	25.0	153.0	199.8	65.4	265.2	105.0	78.2	183.2	109.4	82.3	191.7
合 計		13.4	2.9	16.3	39.3	14.2	53.5	14.6	8.0	22.6	15.6	8.6	24.2

表4 雇用形態別従業員数(業種別)

				従業員数 (人)			割 合 (%)		
				総 数	正規雇用者	非正規雇用者	総 数	正規雇用者	非正規雇用者
卸小売	男	総 数		2,369	1,529	840	—	64.5	35.5
		15～24歳		348	108	240	—	31.0	69.0
		25～34歳		443	349	94	—	78.8	21.2
		35～44歳		430	364	66	—	84.7	15.3
		45～54歳		466	406	60	—	87.1	12.9
		55～64歳		420	250	170	—	59.5	40.5
		65歳以上		262	52	210	—	19.8	80.2
	女	総 数		2,803	542	2,261	—	19.3	80.7
		15～24歳		401	89	312	—	22.2	77.8
		25～34歳		344	136	208	—	39.5	60.5
		35～44歳		442	109	333	—	24.7	75.3
		45～54歳		614	127	487	—	20.7	79.3
		55～64歳		589	65	524	—	11.0	89.0
		65歳以上		413	16	397	—	3.9	96.1
	男女計	総 数		5,172	2,071	3,101	—	40.0	60.0
		15～24歳		749	197	552	—	26.3	73.7
		25～34歳		787	485	302	—	61.6	38.4
		35～44歳		872	473	399	—	54.2	45.8
		45～54歳		1,080	533	547	—	49.4	50.6
		55～64歳		1,009	315	694	—	31.2	68.8
		65歳以上		675	68	607	—	10.1	89.9
サービス	男	総 数		3,749	2,135	1,614	—	56.9	43.1
		15～24歳		227	169	58	—	74.4	25.6
		25～34歳		592	494	98	—	83.4	16.6
		35～44歳		621	510	111	—	82.1	17.9
		45～54歳		720	553	167	—	76.8	23.2
		55～64歳		694	340	354	—	49.0	51.0
		65歳以上		895	69	826	—	7.7	92.3
	女	総 数		5,035	2,380	2,655	—	47.3	52.7
		15～24歳		432	300	132	—	69.4	30.6
		25～34歳		843	622	221	—	73.8	26.2
		35～44歳		892	503	389	—	56.4	43.6
		45～54歳		1,203	570	633	—	47.4	52.6
		55～64歳		971	310	661	—	31.9	68.1
		65歳以上		694	75	619	—	10.8	89.2
	男女計	総 数		8,784	4,515	4,269	—	51.4	48.6
		15～24歳		659	469	190	—	71.2	28.8
		25～34歳		1,435	1,116	319	—	77.8	22.2
		35～44歳		1,513	1,013	500	—	67.0	33.0
		45～54歳		1,923	1,123	800	—	58.4	41.6
		55～64歳		1,665	650	1,015	—	39.0	61.0
		65歳以上		1,589	144	1,445	—	9.1	90.9
金融・保険	男	総 数		412	366	46	—	88.8	11.2
		15～24歳		26	26	0	—	100.0	0.0
		25～34歳		84	83	1	—	98.8	1.2
		35～44歳		107	103	4	—	96.3	3.7
		45～54歳		101	100	1	—	99.0	1.0
		55～64歳		76	52	24	—	68.4	31.6
		65歳以上		18	2	16	—	11.1	88.9
	女	総 数		465	271	194	—	58.3	41.7
		15～24歳		85	81	4	—	95.3	4.7
		25～34歳		109	93	16	—	85.3	14.7
		35～44歳		76	35	41	—	46.1	53.9
		45～54歳		86	40	46	—	46.5	53.5
		55～64歳		62	19	43	—	30.6	69.4
		65歳以上		47	3	44	—	6.4	93.6
	男女計	総 数		877	637	240	—	72.6	27.4
		15～24歳		111	107	4	—	96.4	3.6
		25～34歳		193	176	17	—	91.2	8.8
		35～44歳		183	138	45	—	75.4	24.6
		45～54歳		187	140	47	—	74.9	25.1
		55～64歳		138	71	67	—	51.4	48.6
		65歳以上		65	5	60	—	7.7	92.3

				従業員数（人）			割 合（％）		
				総 数	正規雇用者	非正規雇用者	総 数	正規雇用者	非正規雇用者
運 輸 ・ 通 信	男	総 数		353	277	76	—	78.5	21.5
		15～24歳		13	5	8	—	38.5	61.5
		25～34歳		53	39	14	—	73.6	26.4
		35～44歳		51	47	4	—	92.2	7.8
		45～54歳		96	92	4	—	95.8	4.2
		55～64歳		92	73	19	—	79.3	20.7
		65歳以上		48	21	27	—	43.8	56.3
	女	総 数		135	39	96	—	28.9	71.1
		15～24歳		25	4	21	—	16.0	84.0
		25～34歳		28	6	22	—	21.4	78.6
		35～44歳		50	14	36	—	28.0	72.0
		45～54歳		18	9	9	—	50.0	50.0
		55～64歳		11	5	6	—	45.5	54.5
		65歳以上		3	1	2	—	33.3	66.7
	男 女 計	総 数		488	316	172	—	64.8	35.2
		15～24歳		38	9	29	—	23.7	76.3
		25～34歳		81	45	36	—	55.6	44.4
		35～44歳		101	61	40	—	60.4	39.6
		45～54歳		114	101	13	—	88.6	11.4
		55～64歳		103	78	25	—	75.7	24.3
		65歳以上		51	22	29	—	43.1	56.9
建 設	男	総 数		2,439	2,003	436	—	82.1	17.9
		15～24歳		222	198	24	—	89.2	10.8
		25～34歳		403	374	29	—	92.8	7.2
		35～44歳		384	358	26	—	93.2	6.8
		45～54歳		557	507	50	—	91.0	9.0
		55～64歳		509	397	112	—	78.0	22.0
		65歳以上		364	169	195	—	46.4	53.6
	女	総 数		577	436	141	—	75.6	24.4
		15～24歳		71	66	5	—	93.0	7.0
		25～34歳		171	152	19	—	88.9	11.1
		35～44歳		100	79	21	—	79.0	21.0
		45～54歳		116	88	28	—	75.9	24.1
		55～64歳		76	38	38	—	50.0	50.0
		65歳以上		43	13	30	—	30.2	69.8
	男 女 計	総 数		3,016	2,439	577	—	80.9	19.1
		15～24歳		293	264	29	—	90.1	9.9
		25～34歳		574	526	48	—	91.6	8.4
		35～44歳		484	437	47	—	90.3	9.7
		45～54歳		673	595	78	—	88.4	11.6
		55～64歳		585	435	150	—	74.4	25.6
		65歳以上		407	182	225	—	44.7	55.3
製 造	男	総 数		1,543	1,377	166	—	89.2	10.8
		15～24歳		160	146	14	—	91.3	8.8
		25～34歳		318	304	14	—	95.6	4.4
		35～44歳		311	305	6	—	98.1	1.9
		45～54歳		389	381	8	—	97.9	2.1
		55～64歳		281	209	72	—	74.4	25.6
		65歳以上		84	32	52	—	38.1	61.9
	女	総 数		786	497	289	—	63.2	36.8
		15～24歳		105	96	9	—	91.4	8.6
		25～34歳		148	122	26	—	82.4	17.6
		35～44歳		162	110	52	—	67.9	32.1
		45～54歳		202	130	72	—	64.4	35.6
		55～64歳		140	35	105	—	25.0	75.0
		65歳以上		29	4	25	—	13.8	86.2
	男 女 計	総 数		2,329	1,874	455	—	80.5	19.5
		15～24歳		265	242	23	—	91.3	8.7
		25～34歳		466	426	40	—	91.4	8.6
		35～44歳		473	415	58	—	87.7	12.3
		45～54歳		591	511	80	—	86.5	13.5
		55～64歳		421	244	177	—	58.0	42.0
		65歳以上		113	36	77	—	31.9	68.1

				従業員数（人）			割合（％）		
				総 数	正規雇用者	非正規雇用者	総 数	正規雇用者	非正規雇用者
合 計	男	総 数		10,865	7,687	3,178	—	70.8	29.2
		15～24歳		996	652	344	—	65.5	34.5
		25～34歳		1,893	1,643	250	—	86.8	13.2
		35～44歳		1,904	1,687	217	—	88.6	11.4
		45～54歳		2,329	2,039	290	—	87.5	12.5
		55～64歳		2,072	1,321	751	—	63.8	36.2
		65歳以上		1,671	345	1,326	—	20.6	79.4
	女	総 数		9,801	4,165	5,636	—	42.5	57.5
		15～24歳		1,119	636	483	—	56.8	43.2
		25～34歳		1,643	1,131	512	—	68.8	31.2
		35～44歳		1,722	850	872	—	49.4	50.6
		45～54歳		2,239	964	1,275	—	43.1	56.9
		55～64歳		1,849	472	1,377	—	25.5	74.5
		65歳以上		1,229	112	1,117	—	9.1	90.9
	男 女 計	総 数		20,666	11,852	8,814	—	57.4	42.6
		15～24歳		2,115	1,288	827	—	60.9	39.1
		25～34歳		3,536	2,774	762	—	78.5	21.5
		35～44歳		3,626	2,537	1,089	—	70.0	30.0
		45～54歳		4,568	3,003	1,565	—	65.7	34.3
		55～64歳		3,921	1,793	2,128	—	45.7	54.3
		65歳以上		2,900	457	2,443	—	15.8	84.2

2. 従業員の過不足状況

（1）従業員の過不足状況

表5のとおり、従業員数が少ないと感じている事業所が約6割を占めています。

業種別では、「運輸・通信業」が最も「少ない」と感じている割合が高く、次いで「建設業」、「製造業」となっています。

表5 従業員の過不足状況 (%)

業種 項目	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建 設	製 造	全 体
多 い	3.1	0.6	4.8	0.0	0.0	2.9	1.4 (1.6)
少 な い	51.9	56.5	47.6	75.0	70.5	65.7	60.1 (59.2)
ちょうど良い	45.0	42.9	47.6	25.0	29.5	31.4	38.5 (39.3)

※（ ）内は令和5年度

（2）従業員の過不足理由

表6のとおり、不足と感じる理由としては「事業規模の拡大」か「退職者の未補充」となっています。

表6 従業員の過不足理由 (%)

過 剰			不 足		
事業規模の 縮 小	機械化等に よる 余 剰	そ の 他	事業規模の 拡 大	退 職 者 の 未 補 充	そ の 他
23.9 (26.8)	5.4 (9.0)	70.7 (64.2)	50.1 (61.5)	49.9 (38.5)	0.0 (0.0)

※（ ）内は令和5年度

各事業所の人手不足対策は、「賃金の引き上げ」、「中途採用の拡大」等が上位を占めています。

[卸小売]表 6-2

人手不足の状況(複数回答)		%
労 務 作 業 員	13	9.2
技 術 職	27	19.0
専 門 職	15	10.6
経 理 ・ 総 務 職	9	6.3
セ ー ル ス マ ン	34	24.0
店 員 ・ 販 売 員	27	19.0
経 営 管 理 ス タ ッ フ	7	4.9
そ の 他	10	7.0
合 計	142	100.0

表 6-3

人手不足対策(複数回答)		%
賃 金 の 引 き 上 げ	66	22.9
休 日 増 ・ 週 休 2 日	35	12.2
福 利 厚 生	30	10.4
定 年 の 延 長	21	7.3
採 用 条 件 の 緩 和	19	6.6
派 遣 労 働 者 等	42	14.6
中 途 採 用 の 拡 大	43	14.9
中 高 年 齢 者	11	3.8
インターンシップ受入等	11	3.8
そ の 他	10	3.5
合 計	288	100.0

[サービス]表 6-4

人手不足の状況(複数回答)		%
労 務 作 業 員	33	16.2
技 術 職	40	19.6
専 門 職	58	28.5
経 理 ・ 総 務 職	19	9.3
セ ー ル ス マ ン	20	9.8
店 員 ・ 販 売 員	6	2.9
経 営 管 理 ス タ ッ フ	12	5.9
そ の 他	16	7.8
合 計	204	100.0

表 6-5

人手不足対策(複数回答)		%
賃 金 の 引 き 上 げ	98	24.3
休 日 増 ・ 週 休 2 日	49	12.1
福 利 厚 生	28	6.9
定 年 の 延 長	38	9.4
採 用 条 件 の 緩 和	25	6.2
派 遣 労 働 者 等	45	11.1
中 途 採 用 の 拡 大	64	15.8
中 高 年 齢 者	29	7.2
インターンシップ受入等	20	5.0
そ の 他	8	2.0
合 計	404	100.0

[金融・保険]表 6-6

人手不足の状況(複数回答)		%
労 務 作 業 員	0	0.0
技 術 職	1	5.9
専 門 職	1	5.9
経 理 ・ 総 務 職	1	5.9
セ ー ル ス マ ン	11	64.6
店 員 ・ 販 売 員	0	0.0
経 営 管 理 ス タ ッ フ	1	5.9
そ の 他	2	11.8
合 計	17	100.0

表 6-7

人手不足対策(複数回答)		%
賃 金 の 引 き 上 げ	6	20.0
休 日 増 ・ 週 休 2 日	5	16.7
福 利 厚 生	3	10.0
定 年 の 延 長	3	10.0
採 用 条 件 の 緩 和	1	3.3
派 遣 労 働 者 等	3	10.0
中 途 採 用 の 拡 大	3	10.0
中 高 年 齢 者	3	10.0
インターンシップ受入等	1	3.3
そ の 他	2	6.7
合 計	30	100.0

[運輸・通信]表 6-8

人手不足の状況(複数回答)		%
労 務 作 業 員	5	26.3
技 術 職	2	10.5
専 門 職	3	15.8
経 理 ・ 総 務 職	3	15.8
セ ー ル ス マ ン	0	0.0
店 員 ・ 販 売 員	0	0.0
経 営 管 理 ス タ ッ フ	3	15.8
そ の 他	3	15.8
合 計	19	100.0

表 6-9

人手不足対策(複数回答)		%
賃 金 の 引 き 上 げ	8	21.0
休 日 増 ・ 週 休 2 日	2	5.3
福 利 厚 生	3	7.9
定 年 の 延 長	6	15.8
採 用 条 件 の 緩 和	2	5.3
派 遣 労 働 者 等	2	5.3
中 途 採 用 の 拡 大	7	18.3
中 高 年 齢 者	5	13.2
インターンシップ受入等	2	5.3
そ の 他	1	2.6
合 計	38	100.0

[建設]表 6-10

人手不足の状況(複数回答)		%
労 務 作 業 員	58	29.0
技 術 職	90	45.0
専 門 職	19	9.5
経 理 ・ 総 務 職	7	3.5
セ ー ル ス マ ン	17	8.5
店 員 ・ 販 売 員	1	0.5
経 営 管 理 ス タ ッ プ	2	1.0
そ の 他	6	3.0
合 計	200	100.0

表 6-11

人手不足対策(複数回答)		%
賃 金 の 引 き 上 げ	97	25.0
休 日 増 ・ 週 休 2 日	51	13.2
福 利 厚 生	37	9.6
定 年 の 延 長	48	12.4
採 用 条 件 の 緩 和	23	5.9
派 遣 労 働 者 等	13	3.4
中 途 採 用 の 拡 大	62	16.0
中 高 年 齢 者	19	4.9
インターンシップ受入等	27	7.0
そ の 他	10	2.6
合 計	387	100.0

[製造]表 6-12

人手不足の状況(複数回答)		%
労 務 作 業 員	12	29.3
技 術 職	11	26.8
専 門 職	3	7.3
経 理 ・ 総 務 職	3	7.3
セ ー ル ス マ ン	7	17.1
店 員 ・ 販 売 員	1	2.4
経 営 管 理 ス タ ッ プ	2	4.9
そ の 他	2	4.9
合 計	41	100.0

表 6-13

人手不足対策(複数回答)		%
賃 金 の 引 き 上 げ	18	21.2
休 日 増 ・ 週 休 2 日	9	10.6
福 利 厚 生	4	4.7
定 年 の 延 長	4	4.7
採 用 条 件 の 緩 和	4	4.7
派 遣 労 働 者 等	13	15.3
中 途 採 用 の 拡 大	17	20.0
中 高 年 齢 者	4	4.7
インターンシップ受入等	9	10.6
そ の 他	3	3.5
合 計	85	100.0

[合計]表 6-14

人手不足の状況(複数回答)		%
労 務 作 業 員	121	19.4
技 術 職	171	27.5
専 門 職	99	15.9
経 理 ・ 総 務 職	42	6.7
セ ー ル ス マ ン	89	14.3
店 員 ・ 販 売 員	35	5.6
経 営 管 理 ス タ ッ プ	27	4.3
そ の 他	39	6.3
合 計	623	100.0

表 6-15

人手不足対策(複数回答)		%
賃 金 の 引 き 上 げ	293	23.7
休 日 増 ・ 週 休 2 日	151	12.3
福 利 厚 生	105	8.5
定 年 の 延 長	120	9.7
採 用 条 件 の 緩 和	74	6.0
派 遣 労 働 者 等	118	9.6
中 途 採 用 の 拡 大	196	15.9
中 高 年 齢 者	71	5.8
インターンシップ受入等	70	5.7
そ の 他	34	2.8
合 計	1,232	100.0

3. 新規学卒者の採用

(1) 新規高卒者の就職状況

令和7年3月の高校卒業予定者数は、前年度に比べ74人(3.0%)増加し、就職希望者は470人と、前年度より36人(7.1%)減少しています。

求人数は1,525人と前年度より142人(8.5%)減少、管内の求人倍率は3.24倍と前年度より0.05ポイント減少しています。

就職内定率は86.4%と、前年度より12.6ポイント減少していますが、令和6年11月時点でのデータのため、これから徐々に前年度の内定率に近づく見込みとなっています。

表7 新規高校卒業生職業紹介(令和6年11月末時点・帯広公共職業安定所調)

(人・%)

項目	令和7年3月卒(予定※)			令和6年3月卒			対前年比		
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子
卒業予定者数	2,507	1,315	1,192	2,433	1,285	1,148	3.0	2.3	3.8
就職希望者	470	271	199	506	262	244	▲ 7.1	3.4	▲ 18.4
求人数(管内)	1,525	-	-	1,667	-	-	▲ 8.5	-	-
就職内定者数	406	235	171	501	260	241	▲ 19.0	▲ 9.6	▲ 29.0
管内	325	176	149	398	187	211	▲ 18.3	▲ 5.9	▲ 29.4
道内	52	37	15	74	50	24	▲ 29.7	▲ 26.0	▲ 37.5
道外	29	22	7	29	23	6	0.0	▲ 4.3	16.7
管内求人倍率	3.24	-	-	3.29	-	-	▲ 0.05	-	-
就職内定率	86.4	86.7	85.9	99.0	99.2	98.8	▲ 12.6	▲ 12.5	▲ 12.9
就職未決定者	64	36	28	5	2	3	-	-	-

※令和6年11月時点の人数です。

(2) 新規学卒者の年度別採用

表8のとおり、令和7年度の合計における1事業所平均の採用予定は、前年度と比較して男性は増加し、女性は減少しています。

表8 新規学卒者の採用

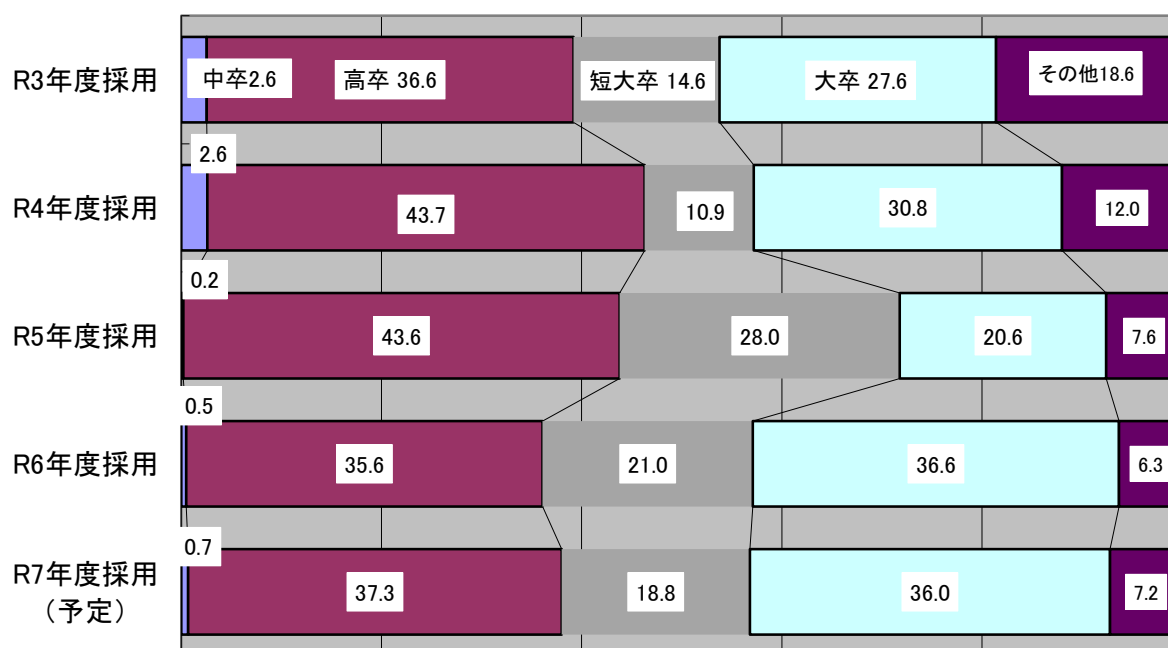
(人)

業種	項目	年 度	性別	中 卒	高 卒	短大卒	大 卒	その他	合 計	
									計	1事業所平均
卸 小 売	令和6年度	男		1	8	0	10	3	22	0.17
		女		0	13	2	3	1	19	0.14
	令和7年度	男		0	22	4	15	5	46	0.35
		女		0	12	0	6	3	21	0.16
サ ー ビ ス	令和6年度	男		0	10	7	66	6	89	0.52
		女		1	22	64	12	5	104	0.61
	令和7年度	男		0	12	10	70	6	98	0.58
		女		0	15	62	20	6	103	0.61
金 融 ・ 保 険	令和6年度	男		0	2	1	10	0	13	0.62
		女		0	14	2	5	0	21	1.00
	令和7年度	男		0	1	0	6	1	8	0.38
		女		0	13	2	6	1	22	1.05
運 輸 ・ 通 信	令和6年度	男		0	0	0	2	0	2	0.13
		女		0	0	0	0	0	0	0.00
	令和7年度	男		0	2	0	1	0	3	0.19
		女		0	0	0	0	0	0	0.00
建 設	令和6年度	男		0	23	7	15	9	54	0.36
		女		0	8	2	9	2	21	0.14
	令和7年度	男		3	39	3	10	8	63	0.42
		女		0	4	2	0	1	7	0.05
製 造	令和6年度	男		0	15	3	6	1	25	0.71
		女		0	38	2	19	0	59	1.69
	令和7年度	男		0	13	1	12	1	27	0.77
		女		0	38	2	19	1	60	1.71
合 計	令和6年度	男		1	58	18	109	19	205	0.39
		女		1	95	72	48	8	224	0.43
	令和7年度	男		3	89	18	114	21	245	0.47
		女		0	82	68	51	12	213	0.41

※令和6年度は実績、令和7年度は予定

(3) 学歴別採用傾向

図1 新規採用者学歴別内訳(%)



4. 労働条件

労働者にとって賃金、労働時間、各種休暇などの労働条件は職業選択の上での大きな要素であり、働きがいににつながるものです。

(1) 所定内労働時間

表9で週の所定内労働時間を見ると、「40時間以下」が全体で60.9%と前年度と比べ0.4ポイント減少しており、表11の規模別で見ると、10人未満の事業所の40時間労働の達成割合が最も低くなっています。法定労働時間は週40時間と労働基準法で定められていることから、特例措置対象事業所を除き、早期の週40時間労働の達成が求められます。

また、表10で一日の労働時間を見ると、8時間以下が全体で92.6%を占めており、前年度より1.6ポイント増加しています。

表9 業種別所定内労働時間（週） (%)

業種 \ 時間	40時間以下	40時間1分 ～44時間	44時間1分 ～46時間	46時間1分 ～48時間	48時間 1分以上
卸 小 売	56.9	32.4	3.8	4.6	2.3
サ ー ビ ス	70.6	24.1	3.5	1.8	0.0
金 融 ・ 保 険	76.2	23.8	0.0	0.0	0.0
運 輸 ・ 通 信	50.0	31.3	12.4	6.3	0.0
建 設	51.0	32.2	7.4	8.1	1.3
製 造	65.7	20.0	2.9	8.5	2.9
全 体	60.9(61.3)	28.4(27.5)	4.8(4.3)	4.8(5.0)	1.1(1.9)

表10 業種別所定内労働時間（1日） (%)

業種 \ 時間	7時間未満	7～8時間未満	8 時 間	8時間1分 ～9時間未満	9時間以上
卸 小 売	10.8	35.4	45.4	4.6	3.9
サ ー ビ ス	5.9	38.2	51.2	4.7	0.0
金 融 ・ 保 険	9.5	52.4	33.3	4.8	0.0
運 輸 ・ 通 信	0.0	18.8	62.5	12.5	6.3
建 設	4.0	26.2	59.7	9.4	0.7
製 造	11.4	42.9	42.9	2.9	0.0
全 体	6.9(8.5)	34.4(33.6)	51.3(48.9)	6.1(8.1)	1.3(0.9)

表11 規模別所定内労働時間（週） (%)

規模 \ 時間	40時間以下	40時間1分 ～44時間	44時間1分 ～46時間	46時間1分 ～48時間	48時間 1分以上
10 人 未 満	52.6	31.5	6.1	7.5	2.4
10 ～ 29 人	61.4	30.2	3.7	4.2	0.5
30 ～ 49 人	72.0	24.0	2.0	2.0	0.0
50 ～ 69 人	72.7	22.7	4.6	0.0	0.0
70 ～ 99 人	82.4	11.8	5.9	0.0	0.0
100 人 以 上	76.7	16.7	6.7	0.0	0.0
全 体	60.8(61.3)	28.4(27.4)	4.8(4.3)	4.8(5.0)	1.2(2.0)

表 12 規模別所定内労働時間（1日）

（％）

時間 規模	7時間未満	7～8時間未満	8時 間	8時間1分 ～9時間未満	9時間以上
10 人 未 満	11.3	34.7	45.5	6.1	2.4
10 ～ 29 人	3.7	33.9	54.0	7.4	1.1
30 ～ 49 人	10.0	28.0	56.0	6.0	0.0
50 ～ 69 人	0.0	31.8	68.2	0.0	0.0
70 ～ 99 人	0.0	41.2	52.9	5.9	0.0
100 人 以 上	0.0	43.3	53.3	3.3	0.0
全 体	6.9(8.5)	34.4(33.6)	51.3(48.9)	6.1(8.1)	1.3(0.9)

※（ ）内はいずれの表も令和5年度

（2）所定外労働時間

表 13・14 で1か月当たりの所定外労働時間を見ると、「10 時間未満」が最も多くなっています。
なお、事業所の規模が大きくなるほど「なし」の割合が低くなっています。

表 13 1か月当たり所定外労働時間（業種別）

（％）

時間 業種	卸 小 売	サ ー ビ ス	金融・保険	運 輸 ・ 通 信	建 設	製 造	全 体
10 時 間 未 満	45.4	48.5	47.6	31.3	46.3	40.0	45.9
10～20時間未満	21.5	23.1	14.3	18.8	25.2	34.3	23.6
20～30時間未満	5.4	8.9	9.5	31.3	15.0	8.6	10.4
30～40時間未満	4.6	4.1	0.0	6.3	3.4	2.9	3.9
40 時 間 以 上	3.1	0.6	0.0	6.3	2.7	2.9	2.1
な し	20.0	14.8	28.6	6.3	7.5	11.4	14.1

表 14 1か月当たり所定外労働時間（規模別）

（％）

時間 規模	10人未満	10 ～ 29 人	30 ～ 49 人	50 ～ 69 人	70 ～ 99 人	100 人 以 上	全 体
10 時 間 未 満	48.8	46.6	44.9	22.7	47.1	40.0	45.9
10～20時間未満	14.7	24.3	32.7	50.0	35.3	40.0	23.6
20～30時間未満	6.6	11.6	14.3	13.6	17.6	16.7	10.4
30～40時間未満	3.8	4.2	0.0	13.6	0.0	3.3	3.9
40 時 間 以 上	1.9	3.2	2.0	0.0	0.0	0.0	2.1
な し	24.2	10.1	6.1	0.0	0.0	0.0	14.1

（3）休憩時間

表 15 で休憩時間を見てみると、全体の 87.3%が「60 分」以上の休憩時間となっています。

表 15 業種別休憩時間

（％）

時間 業種	45分未満	45～60分未満	60分	61分以上
卸 小 売	59.1	34.1	25.8	16.9
サ ー ビ ス	31.8	43.2	37.5	22.5
金 融 ・ 保 険	0.0	9.1	5.5	1.1
運 輸 ・ 通 信	0.0	0.0	4.4	2.2
建 設	4.5	4.5	22.9	46.6
製 造	4.5	9.1	4.0	10.7
全 体	4.2(4.0)	8.5(8.6)	53.0(56.6)	34.3(30.8)

(4) 各種休暇制度

各種休暇制度については、社会通念上多くの事業所で認められており、回答事業所における導入状況は表 16 のとおりとなっています。

表 16 業種別各種休暇制度導入状況

(社)

休暇	業種	卸 小 売	サ ー ビ ス	金 融 ・ 保 険	運 輸 ・ 通 信	建 設	製 造	合 計
結 婚 休 暇		69	97	9	11	70	23	279
生 理 休 暇		43	81	11	9	55	18	217
産 前 産 後 休 暇		58	110	12	11	77	22	290
病 気 休 暇		60	73	10	10	82	13	248
年 末 年 始 休 暇		88	131	18	14	125	28	404
夏 季 休 暇		69	87	14	8	113	22	313

(5) 有給休暇

表 17 で有給休暇を見ると、「労働基準法通り」と回答した事業所は、全体で 81.1%となっています。業種別では「卸小売業」で労働基準法通りの割合が低くなっています。

表 17 業種別有給休暇制度

(%)

日数	業種	卸 小 売	サ ー ビ ス	金 融 ・ 保 険	運 輸 ・ 通 信	建 設	製 造	全 体
労 基 法 通 り		75.4	85.2	85.0	93.8	80.3	77.1	81.1(85.3)
勤務半年後	10日未満	5.4	1.2	0.0	0.0	4.8	2.9	3.3(2.3)
	10日以上	2.3	1.8	0.0	0.0	0.7	2.9	1.5(1.6)
勤務1年目11日以上		0.8	0.6	10.0	0.0	2.0	0.0	1.4(1.1)
特に定めていない		13.1	5.3	0.0	6.3	6.1	8.6	7.5(5.0)
そ の 他		3.1	5.9	5.0	0.0	6.1	8.6	5.2(4.7)

※()内は令和5年度

(6) 週休2日制

表 18 で週休2日制の実施状況を見ると、「実施している」と回答した事業所は全体で 74.8%となっています。

また、完全週休2日制の実施割合は「金融・保険・不動産業」で 65.0%と最も高くなっている一方で、「建設業」では 43.6%となっています。

表 18 週休 2 日制の実施状況(業種別)

(%)

区分 項目 業種	実 施 し て い る						実 施 し て い な い			
	完 全 週 2 日 制	隔 週 2 日 制	月 1 回 週 2 日 制	月 2 回 週 2 日 制	月 3 回 週 2 日 制	そ の 他	近 く 実 施 す る 予 定	実 施 の 方 向 で 検 討 中	他 の 状 況 を 見 て 検 討	実 施 す る 予 定 し
卸 小 売	57.4	14.9	6.4	3.2	1.1	17.0	2.4	21.4	26.2	50.0
	69.1(71.9)						30.9(28.1)			
サー ビ ス	63.7	8.9	4.4	5.2	3.0	14.8	0.0	18.9	37.8	43.2
	78.5(78.9)						21.5(21.1)			
金 融 ・ 保 険	65.0	5.0	5.0	5.0	0.0	20.0	-	-	-	-
	100.0(94.7)						0.0(5.3)			
運 輸 ・ 通 信	60.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0	83.3	16.7
	62.5(86.7)						37.5(13.3)			
建 設	43.6	25.6	0.9	12.0	1.7	16.2	7.5	15.0	40.0	37.5
	74.5(78.7)						25.5(21.3)			
製 造	44.0	12.0	0.0	16.0	4.0	24.0	0.0	30.0	50.0	20.0
	71.4(73.5)						28.6(26.5)			
全 体	55.1	15.0	3.5	7.5	2.0	17.0	3.0	18.5	37.8	40.7
	74.8(77.5)						25.2(22.5)			

※ () 内は令和 5 年度

(7) パートタイム労働者の有給休暇

表 19 はパートタイム労働者の有給休暇制度を見たものですが、「労働基準法通り」と答えた事業所は、全体で 72.5%と前年度より 2.6 ポイント減少しています。

また、「特に定めていない」が 24.2%と前年度より 4.5 ポイント増加しており、まだ 2 割以上の事業所で就業規則等に定められておらず、事業所規模が小さくなるほどその傾向は顕著になっています。

令和 3 年 4 月から「パートタイム労働法」が改正施行されたことから、中小企業を含めて、パートタイム労働者の雇用環境整備に努めていくことが求められています。

表 19 パートタイム労働者の有給休暇(業種別・規模別)

(%)

	卸 小 売	サー ビ ス	金 融 ・ 保 険	運 輸 ・ 通 信	建 設	製 造	全 体
労 基 法 通 り	69.4	79.0	77.8	84.6	62.7	82.9	72.5 (75.1)
独自に定めている	5.8	4.8	0.0	0.0	0.7	0.0	3.3 (5.2)
特に定めていない	24.8	16.2	22.2	15.4	36.6	17.1	24.2 (19.7)

	10 人 未 満	10 ～ 29 人	30 ～ 49 人	50 ～ 69 人	70 ～ 99 人	100 人 以 上	全 体
労 基 法 通 り	56.3	79.1	83.7	90.5	94.1	93.1	72.5 (75.1)
独自に定めている	3.2	3.3	4.1	0.0	0.0	6.9	3.3 (5.2)
特に定めていない	40.5	17.6	12.2	9.5	5.9	0.0	24.2 (19.7)

※ () 内は令和 5 年度

5. 初任給

初任給は新規学卒者が就職するに当たって大きな要素となるものと思われませんが、地域間格差や業種によって金額が異なる傾向を示しています。

本調査の令和7年度分は予定額であり、実際には経済動向などの要因で変動することもあります。

表 20 業種別新規学卒者初任給（基本給）

(円)

業種	学歴 年度	高 卒		短 大 卒		大 卒		そ の 他 卒	
		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
卸 小 売	男	179,105	182,935	185,393	183,492	202,759	194,058	181,400	183,046
	女	178,120	177,839	186,362	181,697	195,312	192,017	180,460	180,168
サ ー ビ ス	男	174,264	172,346	181,092	178,542	191,090	190,070	183,748	186,412
	女	173,453	170,171	181,633	179,125	191,502	188,374	189,336	192,589
金 融 ・ 保 険	男	167,750	197,000	181,675	211,075	203,200	212,678	－	300,000
	女	167,640	164,550	179,175	176,075	203,200	185,273	－	180,000
運 輸 ・ 通 信	男	181,380	162,930	181,380	167,310	181,380	171,690	181,380	168,960
	女	181,380	168,960	181,380	168,960	181,380	168,960	181,380	168,960
建 設	男	184,549	183,091	190,748	190,803	201,980	202,238	188,342	200,412
	女	175,679	179,630	189,581	189,704	199,450	202,519	187,473	193,936
製 造	男	178,750	175,320	196,438	191,960	207,078	203,304	207,500	193,040
	女	176,738	174,240	191,833	187,705	205,209	198,474	197,500	182,280
平 均	男	177,633	178,937	186,121	187,197	197,914	195,673	188,474	205,312
	女	175,502	172,565	184,994	180,544	196,009	189,269	187,230	182,989

※令和6年度は実績、令和7年度は予定

表 21 規模別・学歴別初任給格差（高卒＝100）

（円）

規模	年度 学歴	令和 6 年度		令和 7 年度	
		高 卒	大 卒	高 卒	大 卒
10 人 未 満	男	(100) 180,581	(111) 199,778	(100) 179,048	(112) 199,929
	女	(100) 167,577	(110) 184,161	(100) 176,905	(109) 192,500
10 ～ 29 人	男	(100) 184,135	(103) 190,134	(100) 182,376	(108) 197,729
	女	(100) 176,922	(106) 186,833	(100) 176,767	(111) 196,627
30 ～ 49 人	男	(100) 175,183	(115) 200,635	(100) 177,764	(113) 201,176
	女	(100) 172,140	(115) 197,848	(100) 172,287	(115) 197,654
50 ～ 69 人	男	(100) 177,673	(108) 192,418	(100) 181,297	(110) 199,630
	女	(100) 177,726	(109) 193,683	(100) 179,088	(112) 200,256
70 ～ 99 人	男	(100) 174,533	(114) 198,712	(100) 173,210	(113) 196,426
	女	(100) 173,982	(112) 195,003	(100) 173,256	(112) 194,114
100 人 以 上	男	(100) 170,198	(114) 194,087	(100) 170,839	(113) 192,366
	女	(100) 170,698	(116) 198,191	(100) 170,325	(113) 193,221
平 均	男	(100) 177,051	(111) 195,961	(100) 177,422	(112) 197,876
	女	(100) 173,174	(111) 192,620	(100) 174,771	(112) 195,729

※令和 6 年度は実績、令和 7 年度は予定

《 参 考 》

帯広市職員初任給（予定）令和 7 年 4 月 1 日

（円）

高 卒	短 大 卒	大 卒
166,600	179,100	196,200

6. 賃 金

(1) 平均賃金

平均賃金の業種間及び前年度との比較は、平均年齢や勤続年数が異なるため単純比較はできませんが、全業種平均で男性は平均年齢 46 歳 5 か月で 253,614 円、女性は平均年齢 42 歳 5 か月で 206,129 円となっています。

表 22 平均基本賃金

業種	性別	平均年齢				平均勤続年数				平均賃金 (円)	
		6 年度		5 年度		6 年度		5 年度		6 年度	5 年度
		歳	月	歳	月	年	月	年	月		
卸 小 売	男	45	5	45	5	13	5	13	5	246,226	240,653
	女	42	4	44	5	10	5	12	6	204,531	203,480
サ ー ビ ス	男	45	5	44	5	11	5	11	5	247,647	272,928
	女	42	5	42	5	9	5	10	5	209,217	202,211
金 融 ・ 保 険	男	48	5	43	5	11	7	8	6	280,169	262,585
	女	44	5	43	5	11	6	9	7	207,648	215,335
運 輸 ・ 通 信	男	50	5	50	5	12	4	13	6	204,643	200,840
	女	37	8	44	5	7	6	9	6	183,290	188,348
建 設	男	46	5	48	5	14	5	14	5	266,186	266,753
	女	42	6	40	6	10	6	9	6	204,464	195,662
製 造	男	45	6	45	5	14	5	15	5	254,741	246,200
	女	41	5	40	6	10	5	11	6	209,138	200,249
全 体	男	46	5	46	5	12	5	13	5	253,614	256,993
	女	42	5	42	5	10	5	10	6	206,129	201,252

(2) 年齢・業種別平均賃金

表 23 は家族・住宅・通勤手当などの諸手当を含む（時間外手当は除く）年齢別の平均賃金を見たものですが、男性は 40 歳から 50 歳頃で最も高くなる傾向を示す一方、女性は年齢層により、若干のバラつきはあるものの、大きな差異は見られませんでした。

表 23 年齢・業種別平均賃金

(円)

業種 年齢	卸 小 売		サービス		金融・保険		運輸・通信	
	男	女	男	女	男	女	男	女
18歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20歳	-	203,000	-	188,900	-	-	-	215,000
25歳	270,000	212,468	190,000	247,019	-	214,410	-	-
30歳	273,750	245,440	268,670	225,511	330,000	230,687	250,000	208,200
35歳	299,461	252,586	318,172	260,077	258,003	228,848	285,480	257,625
40歳	289,811	226,771	316,665	244,195	429,440	150,000	282,545	-
45歳	294,653	244,239	325,605	262,105	344,748	186,733	295,525	228,000
50歳	306,665	215,805	303,743	242,449	272,458	237,500	250,000	253,487
55歳	313,467	247,249	331,535	248,987	311,509	298,000	306,573	208,822
60歳	307,500	-	243,971	234,425	-	298,934	350,000	-
65歳	390,000	225,000	224,212	190,027	450,000	-	-	-
業種 年齢	建 設		製 造		6 年度平均		5 年度平均	
	男	女	男	女	男	女	男	女
18歳	-	-	-	-	-	-	-	180,000
20歳	250,000	203,000	-	-	-	202,475	-	191,013
25歳	255,000	236,619	-	213,894	238,333	224,882	229,432	224,419
30歳	294,074	239,883	170,000	242,946	264,416	232,111	296,089	231,410
35歳	320,913	256,054	293,891	283,767	295,987	256,493	301,310	243,779
40歳	335,285	244,038	370,737	227,564	337,414	218,514	309,028	224,909
45歳	383,623	252,965	305,875	221,047	325,005	232,515	310,485	235,006
50歳	336,418	233,079	364,159	255,920	305,574	239,707	322,386	244,832
55歳	358,930	276,143	171,750	130,000	298,961	234,867	293,333	264,336
60歳	301,151	175,117	234,625	-	239,541	236,159	255,925	206,706
65歳	304,521	-	-	-	273,747	207,514	245,533	176,833

7. 一時金支給状況

一時金支給状況は、「夏期手当」が全業種の支給額平均で314,663円（前年度302,241円）、「冬期手当」で419,538円（前年度395,463円）となり、いずれも前年度実績を上回る結果となっています。

表24 一時金・寒冷地手当支給状況（業種・規模別：令和6年度実績）

項目	区分		平均支給額	平均支給率	平均年齢	(月)	区分		平均支給額	平均支給率	平均年齢	(月)
	業種		(円)	(月数)	(歳)		規模		(円)	(月数)	(歳)	
夏期手当	卸	小 売	324,440	1.35	44	4	10人未満		278,911	1.28	45	5
	サ	一 ビ ス	322,963	1.70	44	5	10～29人		309,568	1.36	44	5
	金	融・保 険	378,597	1.33	43	4	30～49人		336,753	1.53	42	4
	運	輸・通 信	323,359	1.67	43	5	50～69人		397,405	1.57	42	5
	建	設	297,973	1.24	44	5	70～99人		340,150	1.48	41	5
	製	造	294,221	1.66	43	4	100人以上		371,419	2.28	42	4
	全体平均		314,663	1.46	44	5	全体平均		314,663	1.46	44	5
冬期手当	卸	小 売	416,196	1.80	44	5	10人未満		386,525	1.86	46	5
	サ	一 ビ ス	401,910	2.02	44	5	10～29人		394,106	1.81	44	5
	金	融・保 険	441,163	1.86	41	8	30～49人		513,003	2.24	43	4
	運	輸・通 信	300,624	1.48	44	6	50～69人		461,289	1.80	42	6
	建	設	448,690	2.00	45	5	70～99人		466,708	1.80	41	7
	製	造	411,050	2.15	44	5	100人以上		502,971	2.84	42	6
	全体平均		419,538	1.97	44	5	全体平均		419,538	1.97	44	5
決算手当	卸	小 売	415,874	1.50	44	5	10人未満		314,138	1.27	45	5
	サ	一 ビ ス	334,402	1.29	44	6	10～29人		464,704	1.78	43	5
	金	融・保 険	256,901	1.23	38	3	30～49人		421,457	1.85	43	6
	運	輸・通 信	158,561	0.80	44	6	50～69人		346,185	1.27	43	6
	建	設	501,484	2.09	44	6	70～99人		357,250	1.51	40	4
	製	造	335,230	1.50	42	5	100人以上		348,049	1.53	42	7
	全体平均		392,895	1.59	43	5	全体平均		392,895	1.59	43	5
寒冷地手当	世帯主	卸	小 売	125,805			10人未満		93,526			
		サ	一 ビ ス	116,191			10～29人		123,059			
		金	融・保 険	206,100			30～49人		133,650			
		運	輸・通 信	93,750			50～69人		192,682			
		建	設	118,550			70～99人		158,350			
		製	造	137,463			100人以上		124,415			
		全体平均		121,614			全体平均		121,614			
	準世帯主	卸	小 売	89,816			10人未満		68,062			
		サ	一 ビ ス	88,560			10～29人		89,980			
		金	融・保 険	130,140			30～49人		99,163			
		運	輸・通 信	76,375			50～69人		105,524			
		建	設	79,254			70～99人		105,348			
		製	造	96,808			100人以上		76,551			
		全体平均		86,926			全体平均		86,926			
	非世帯主	卸	小 売	65,545			10人未満		56,413			
		サ	一 ビ ス	54,207			10～29人		59,757			
		金	融・保 険	65,070			30～49人		64,878			
		運	輸・通 信	37,063			50～69人		69,912			
		建	設	58,990			70～99人		65,082			
		製	造	58,436			100人以上		45,007			
		全体平均		59,112			全体平均		59,112			

8. 非正規雇用従業員の雇用状況

(1) 非正規雇用従業員の雇用状況

表 25 を見ると、正規雇用者に対してパート職員など非正規雇用者の占める割合は「卸小売業」で高く、「建設業」、「製造業」で低くなっています。

なお、表 4 (3P～5P 参照) で見ると、女性全体では非正規雇用者の割合が 57.5% を占めており、特に「卸小売業」では女性従業員の 80.7% が非正規雇用者となっています。

表 25 アルバイト・パート・嘱託社員・派遣社員・契約社員の雇用状況(業種別)

業種 項目			卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合計
調査事業所数 (M)			132	170	21	16	149	35	523 社
総従業員数 (N)			5,172	8,784	877	488	3,016	2,329	20,666 人
正規雇用従業員数 (A)			2,071	4,515	637	316	2,439	1,874	11,852 人
正規雇用率(A/N)			40.0	51.4	72.6	64.8	80.9	80.5	57.4 %
アルバイト	雇用人員 (B)	男	204	137	1	12	80	9	443 人
		女	233	309	5	12	3	29	591 人
		計	437	446	6	24	83	38	1,034 人
	事業所当り 雇用人員(B/M)		3.3 (4.4)	2.6 (1.2)	0.3 (0.6)	1.5 (3.6)	0.6 (1.2)	1.1 (1.6)	2.0 人 (2.2)
	雇用人員比率 (B/N)		8.4 (8.1)	5.1 (2.2)	0.7 (1.3)	4.9 (7.2)	2.8 (6.3)	1.6 (3.2)	5.0 % (4.8)
パート	雇用人員 (C)	男	427	1,071	20	12	30	32	1,592 人
		女	1,878	1,796	174	72	87	186	4,193 人
		計	2,305	2,867	194	84	117	218	5,785 人
	事業所当り 雇用人員(C/M)		17.5 (28.6)	16.9 (18.1)	9.2 (10.9)	5.3 (3.1)	0.8 (0.7)	6.2 (6.0)	11.1 人 (15.1)
	雇用人員比率 (C/N)		44.6 (52.4)	32.6 (33.3)	22.1 (23.2)	17.2 (6.1)	3.9 (3.3)	9.4 (11.7)	28.0 % (33.2)
嘱託社員	雇用人員 (D)	男	131	290	25	30	109	55	640 人
		女	35	436	14	1	6	22	514 人
		計	166	726	39	31	115	77	1,154 人
	事業所当り 雇用人員(D/M)		1.3 (0.9)	4.3 (4.0)	1.9 (1.9)	1.9 (1.7)	0.8 (0.7)	2.2 (0.7)	2.2 人 (2.0)
	雇用人員比率 (D/N)		3.2 (1.7)	8.3 (7.4)	4.4 (4.0)	6.4 (3.5)	3.8 (3.3)	3.3 (1.3)	5.6 % (4.3)
派遣社員	雇用人員 (E)	男	14	2	0	0	40	10	66 人
		女	69	1	1	0	23	26	120 人
		計	83	3	1	0	63	36	186 人
	事業所当り 雇用人員(E/M)		0.6 (0.1)	0.0 (0.9)	0.0 (0.0)	0.0 (0.1)	0.4 (0.1)	1.0 (1.0)	0.4 人 (0.4)
	雇用人員比率 (E/N)		1.6 (0.1)	0.0 (1.7)	0.1 (0.0)	0.0 (0.1)	2.1 (0.4)	1.5 (2.0)	0.9 % (0.9)
契約社員	雇用人員 (F)	男	64	114	0	22	177	60	437 人
		女	46	113	0	11	22	26	218 人
		計	110	227	0	33	199	86	655 人
	事業所当り 雇用人員(F/M)		0.8 (0.4)	1.3 (2.4)	0.0 (0.1)	2.1 (7.2)	1.3 (1.6)	2.5 (1.6)	1.3 人 (1.7)
	雇用人員比率 (F/N)		2.1 (0.7)	2.6 (4.5)	0.0 (0.2)	6.8 (14.4)	6.6 (8.2)	3.7 (3.1)	3.2 % (3.7)

※()内は令和5年度

(2) アルバイト・パート・嘱託社員・派遣社員・契約社員の賃金

表 26 でアルバイト・パート・嘱託社員・派遣社員・契約社員の賃金を見ると、業種や職種によって大きな差があり、「技能技術」の賃金が高い傾向にあります。

表 26 アルバイト・パート・嘱託社員・派遣社員・契約社員の賃金(業種別)

(円)

業種 職種	卸 小 売									
	アルバイト (時給)		パート (時給)		嘱託社員 (月額)		派遣社員 (時給)		契約社員 (月額)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	1,071	1,051	1,058	1,062	241,890	191,500	-	-	-	196,500
事務	1,050	1,350	1,215	1,172	280,350	198,000	-	1,571	280,000	187,813
技能技術	1,050	1,050	1,233	1,246	242,398	-	-	-	193,385	192,777
単純労務	1,094	1,068	1,131	1,068	200,000	-	1,325	1,130	196,731	180,000
その他	1,153	1,168	1,040	1,107	160,000	-	-	1,700	-	-
業種 職種	サ ー ビ ス									
	アルバイト (時給)		パート (時給)		嘱託社員 (月額)		派遣社員 (時給)		契約社員 (月額)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	1,100	1,100	1,098	1,059	237,933	-	-	-	256,750	200,455
事務	1,037	1,051	1,033	1,077	194,679	202,848	-	-	-	183,019
技能技術	1,400	1,205	1,275	1,298	329,306	250,314	-	-	236,831	286,018
単純労務	1,109	1,153	1,057	1,091	173,438	200,000	-	-	173,600	-
その他	1,121	1,126	1,095	1,136	226,830	173,436	1,800	1,330	200,000	-
業種 職種	金 融 ・ 保 険									
	アルバイト (時給)		パート (時給)		嘱託社員 (月額)		派遣社員 (時給)		契約社員 (月額)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	-	-	1,010	1,010	-	-	-	-	-	-
事務	1,080	1,010	1,069	1,086	266,578	183,204	-	1,650	-	-
技能技術	-	-	1,010	1,010	-	-	-	-	-	-
単純労務	-	-	1,010	1,010	-	-	-	-	-	-
その他	-	1,300	1,100	1,100	-	-	-	-	-	-
業種 職種	運 輸 ・ 通 信									
	アルバイト (時給)		パート (時給)		嘱託社員 (月額)		派遣社員 (時給)		契約社員 (月額)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	-	-	1,130	1,010	282,000	-	-	-	-	-
事務	-	1,160	1,010	1,036	241,000	177,000	-	-	-	-
技能技術	-	-	1,069	1,010	144,300	-	-	-	-	-
単純労務	1,200	1,200	1,105	1,105	-	-	1,200	1,200	-	-
その他	1,200	-	1,503	1,058	196,769	-	-	-	-	-

業種 職種	建 設									
	アルバイト（時給）		パート（時給）		嘱託社員（月額）		派遣社員（時給）		契約社員（月額）	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	-	-	-	1,100	306,673	-	-	-	-	-
事務	-	-	-	1,151	203,825	227,904	-	-	-	123,881
技能技術	1,548	1,300	2,000	1,370	276,072	220,459	1,947	-	249,104	-
単純労務	1,411	-	1,080	1,172	229,369	264,000	1,733	1,878	265,292	-
その他	1,999	1,010	-	1,220	223,000	-	1,115	1,115	-	-
業種 職種	製 造									
	アルバイト（時給）		パート（時給）		嘱託社員（月額）		派遣社員（時給）		契約社員（月額）	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	-	1,200	1,330	1,026	200,000	200,000	-	-	204,767	189,500
事務	-	1,033	1,050	1,073	-	-	-	1,660	419,800	166,800
技能技術	1,130	1,010	1,105	1,016	250,800	199,500	1,500	-	263,400	-
単純労務	1,100	1,047	1,045	1,047	190,000	180,000	1,587	1,580	-	-
その他	-	1,010	1,191	1,061	-	287,000	-	-	135,700	210,613
業種 職種	令和6年度全業種									
	アルバイト（時給）		パート（時給）		嘱託社員（月額）		派遣社員（時給）		契約社員（月額）	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	1,074	1,065	1,085	1,057	255,528	194,333	-	-	246,353	196,728
事務	1,048	1,095	1,093	1,105	224,051	206,865	-	1,590	349,900	165,175
技能技術	1,376	1,177	1,309	1,266	286,507	237,166	1,857	-	232,359	254,937
単純労務	1,201	1,109	1,080	1,082	203,843	214,667	1,478	1,474	238,583	180,000
その他	1,209	1,132	1,126	1,123	215,213	196,149	1,458	1,369	167,850	210,613
業種 職種	（参考）令和5年度全業種									
	アルバイト（時給）		パート（時給）		嘱託社員（月額）		派遣社員（時給）		契約社員（月額）	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	1,040	1,004	1,008	1,001	232,167	183,225	1,070	1,600	233,440	158,900
事務	1,032	1,028	1,024	1,030	245,322	195,587	-	1,528	240,000	189,995
技能技術	1,499	1,240	1,202	1,130	261,089	224,512	1,938	1,350	239,634	-
単純労務	1,108	1,021	1,060	1,020	194,896	185,000	1,447	1,450	240,000	276,160
その他	1,101	1,022	1,042	1,066	241,140	197,429	1,527	1,080	278,000	-

9. 定年制と退職金

(1) 定年制

表 27 のとおり、定年制を定めている事業所は全体で 66.1%となっており、前年度を下回っています。

また、規模の大きい事業所では定年制導入の割合が高い傾向を示しており、「50 人以上」の規模では、導入率が9割を超えています。

表 27 定年制実施状況（規模別） (%)

項目 \ 規模	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	全 体
あ り	46.4	70.9	88.0	100.0	94.1	96.7	66.1 (70.1)
な し	45.0	22.2	6.0	0.0	5.9	3.3	27.3 (24.7)
今 後 定 年 廃 止 予 定	4.3	5.3	4.0	0.0	0.0	0.0	4.1 (3.4)
そ の 他	4.3	1.6	2.0	0.0	0.0	0.0	2.5 (1.8)

※（ ）内は令和5年度

表 28 定年制実施状況（業種別） (%)

項目 \ 業種	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建 設	製 造	全 体
あ り	66.1	68.2	60.0	73.3	64.0	65.6	66.1 (70.1)
な し	30.8	25.3	30.0	20.0	27.9	22.9	27.3 (24.7)
今 後 定 年 廃 止 予 定	0.8	4.7	5.0	6.7	6.1	2.9	4.1 (3.4)
そ の 他	2.3	1.8	5.0	0.0	2.0	8.6	2.5 (1.8)

※（ ）内は令和5年度

次に、表 29 で年齢別定年制実施状況を見ると、男女共に「60 歳」が多く、男性 46.0%、女性 46.6%となっています。次に「65 歳以上」が多くなっています。

表 29 年齢別定年制実施状況（業種別） (%)

年齢 \ 業種 性別	卸小売		サービス		金融・保険		運輸・通信		建 設		製 造		全 体	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
49 歳 以 下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.3 (0.0)	0.3 (0.0)
50 歳 ～ 55 歳	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.3 (0.0)
56 歳 ～ 59 歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.3 (0.0)
60 歳	49.4	48.8	45.8	45.9	58.3	58.3	58.3	60.0	38.4	40.6	53.8	53.8	46.0 (50.0)	46.6 (50.0)
61 歳 ～ 64 歳	21.2	20.2	12.5	12.3	8.3	8.3	8.3	10.0	12.1	11.5	11.5	11.5	14.1 (6.4)	13.7 (7.3)
65 歳 以 上	29.4	29.8	41.7	41.8	33.4	33.4	33.4	30.0	48.5	45.9	34.7	34.7	39.6 (43.6)	38.8 (42.7)

※（ ）内は令和5年度

表 30 年齢別定年制実施状況（規模別）

（％）

年齢 \ 性別	規模		10人未満		10～29人		30～49人		50～69人		70～99人		100人以上		全 体	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
49 歳 以 下	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3 (0.0)	0.3 (0.0)
50 歳 ～ 55 歳	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.3 (0.0)
56 歳 ～ 59 歳	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.3 (0.0)
60 歳	42.7	43.7	36.7	37.8	55.6	53.3	72.7	72.7	62.5	62.5	58.6	58.6	46.0 (50.0)	46.6 (50.0)	46.0 (50.0)	46.6 (50.0)
61 歳 ～ 64 歳	19.4	19.4	18.0	17.0	2.2	2.2	0.0	0.0	12.5	12.5	6.9	6.9	14.1 (6.4)	13.7 (7.3)	14.1 (6.4)	13.7 (7.3)
65 歳 以 上	36.9	34.9	45.3	44.5	42.2	44.5	27.3	27.3	25.0	25.0	34.5	34.5	39.6 (43.6)	38.8 (42.7)	39.6 (43.6)	38.8 (42.7)

※（ ）内は令和 5 年度

（２）再雇用制度

表 31 で再雇用制度の有無を見ると、「制度あり」が全体で 83.4%と前年度より 0.4 ポイント減少しています。

また、表 32 で 10 人未満の事業所では、「制度あり」が 68.8%と最も低い数値となっており、規模が小さい事業所ほど低い傾向にあります。

高年齢者雇用安定法が令和 3 年 4 月 1 日に改正され、65 歳までの雇用確保（義務）に加えて、65 歳から 70 歳までの就業機会を確保するため、70 歳までの定年引上げ等努力義務が課せられています。

表 31 再雇用制度の有無（業種別）

（％）

項目 \ 業種	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	全 体
あ り	78.9 (82.0)	85.2 (85.9)	75.0 (62.5)	85.7 (92.9)	85.3 (86.3)	86.7 (79.3)	83.4 (83.8)
な し	21.1 (18.0)	14.8 (14.1)	25.0 (37.5)	14.3 (7.1)	14.7 (13.7)	13.3 (20.7)	16.6 (16.2)

※（ ）内は令和 5 年度

表 32 再雇用制度の有無（規模別）

（％）

項目 \ 規模	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	全 体
あ り	68.8 (70.2)	88.4 (87.3)	93.8 (91.7)	100.0 (94.4)	100.0 (100.0)	100.0 (96.3)	83.4 (83.8)
な し	31.2 (29.8)	11.6 (12.7)	6.2 (8.3)	0.0 (5.6)	0.0 (0.0)	0.0 (3.7)	16.6 (16.2)

※（ ）内は令和 5 年度

次に表 33 で再雇用制度の内容を見ると、「再雇用の対象」は「希望者」が 54.3%と最も多く、前年度と比べ 8.0 ポイント増加し、前年度最も多かった「会社が必要と認めた者」を上回りました。

「賃金」面では、「退職時と同じ」が 32.8%と最も多く、「昇給」では、「その他」が 42.9%と、最も多くなっています。

また、「一時金」については「なし」が 38.9%と最も多く、前年度より「他の従業員と同じ」との差は縮まったものの、再雇用者の労働条件は正規雇用従業員に比べて差のある現状が窺えます。

表 33 再雇用制度の内容(業種別)

(%)

業種 項目		卸小売	サービス	金 融 保 険	運 輸 通 信	建 設	製 造	全 体
対 象	会 社 が 必 要 と 認 め た 者	42.2	47.8	50.0	41.7	45.0	23.1	43.9 (51.5)
	希 望 者	56.7	50.0	41.7	58.3	53.2	76.9	54.3 (46.3)
	そ の 他	1.1	2.2	8.3	0.0	1.8	0.0	1.8 (2.2)
賃 金	退 職 時 と 同 じ	22.2	35.1	16.7	25.0	40.5	36.0	32.8 (32.2)
	退 職 時 の 80 % 未 満	35.6	26.9	50.0	33.3	21.6	40.0	29.2 (29.3)
	退 職 時 の 80 % 以 上	11.4	8.5	0.0	18.2	10.3	4.0	9.1 (8.0)
	そ の 他	30.8	29.5	33.3	23.5	27.6	20.0	28.9 (30.5)
昇 給	他 の 従 業 員 と 同 じ	29.5	30.8	16.7	18.2	25.2	20.0	27.3 (25.2)
	他 の 従 業 員 の 80 % 未 満	20.5	20.0	33.3	9.1	23.4	44.0	22.8 (23.3)
	他 の 従 業 員 の 80 % 以 上	10.2	4.6	8.3	0.0	6.5	0.0	6.2 (2.3)
	な し	1.1	0.8	0.0	0.0	0.9	0.0	0.8 (0.3)
	そ の 他	38.7	43.8	41.7	72.7	44.0	36.0	42.9 (48.9)
一 時 金	他 の 従 業 員 と 同 じ	39.8	32.1	16.7	27.3	41.7	36.0	36.3 (35.2)
	他 の 従 業 員 の 80 % 未 満	9.1	15.3	25.0	0.0	11.1	12.0	12.3 (7.4)
	他 の 従 業 員 の 80 % 以 上	10.2	10.7	8.3	9.1	12.0	4.0	10.4 (9.4)
	定 額 打 切 り	4.5	1.5	0.0	0.0	1.9	0.0	2.1 (2.0)
	な し	36.4	40.4	50.0	63.6	33.3	48.0	38.9 (46.0)

※ () 内は令和 5 年度

(3) 退職金制度

退職金制度の状況を表 34・35 で見ると、「制度あり」と回答した事業所は全体で 77.9%と前年度より 4.5 ポイント減少しています。

「制度あり」のうち、その内容を見ると「中小企業退職金共済制度(建退共含む)」が 38.0%と最も多くなっています。

表 34 退職金制度の状況（業種別）

(%)

業種 項目		卸小売		サービス		金融 保 険		運 輸 通 信		建 設		製 造		全 体	
あり	会社独自	22.2		24.7		5.3		0.0		4.8		17.1		16.3	
	中退共	31.7	72.2	31.3	70.4	42.1	68.4	37.5	62.6	51.4	92.5	34.3	85.7	38.0	77.9
	各種団体共済	4.0	(82.7)	6.0	(74.9)	0.0	(64.7)	6.3	(86.8)	26.7	(93.3)	2.9	(87.7)	11.0	(82.4)
	自社・制度併用	5.6		6.0		10.5		12.5		8.9		20.0		8.1	
	生保等年金	8.7		2.4		10.5		6.3		0.7		11.4		4.5	
なし		27.8	(17.3)	29.6	(25.1)	31.6	(35.3)	37.4	(13.2)	7.5	(6.7)	14.3	(12.3)	22.1	(17.6)

※（ ）内は令和 5 年度

表 35 退職金制度の状況（規模別）

(%)

規模 項目		10人未満		10～29人		30～49人		50～69人		70～99人		100人以上		全 体	
あり	会社独自	12.3		17.6		14.0		9.1		33.3		36.7		16.3	
	中退共	33.8	68.1	46.0	82.4	42.0	86.0	45.5	86.3	40.0	80.0	3.3	96.6	38.0	77.9
	各種団体共済	12.7	(72.1)	10.2	(85.9)	12.0	(86.2)	4.5	(94.5)	0.0	(93.5)	13.3	(92.5)	11.0	(82.4)
	自社・制度併用	3.4		5.9		14.0		22.7		6.7		33.3		8.1	
	生保等年金	5.9		2.7		4.0		4.5		0.0		10.0		4.5	
なし		31.9	(27.9)	17.6	(14.1)	14.0	(13.8)	13.7	(5.5)	20.0	(6.5)	3.4	(7.5)	22.1	(17.6)

※（ ）内は令和 5 年度

10. その他

(1) 管理職登用、男女及び年齢比率

管理職登用の状況について、表 36 では全従業員のうち管理職が占める割合は、男性で 19.4%、女性で 4.5%となっています。

業種別の割合について、男性では「金融・保険・不動産業」、女性では「建設業」が最も多くなっており、規模別では、男性では「10 人未満」、女性では「10 人から 29 人」が最も高くなっています。

平均登用年数について、表 38 では男性、女性いずれも 48 歳となっています。

また、男性管理職及び女性管理職の平均登用年数に差が生じる理由としては、「現時点では、必要な知識や経験、判断力等を有する男性（女性）がいないため」が 45.1%を占めています。

表 36 全従業員のうち、管理職比率及び年代別人数（業種別） (人)

	卸小売		サービス		金融・保険		運輸・通信		建設		製造		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全従業員	2,369	2,803	3,749	5,035	412	465	353	135	2,439	577	1,543	786	10,865	9,801
うち管理職	414	64	630	290	148	11	48	0	590	52	277	26	2,107	443
割合	17.5%	2.3%	16.8%	5.8%	35.9%	2.4%	13.6%	0.0%	24.2%	9.0%	18.0%	3.3%	19.4%	4.5%

	卸小売		サービス		金融・保険		運輸・通信		建設		製造		全体	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
30歳未満	0.2%	0.0%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%	2.1%	-	1.0%	3.8%	0.4%	3.8%	0.5%	1.4%
31～40歳	12.1%	17.2%	13.3%	11.7%	8.8%	9.1%	22.9%	-	10.3%	19.2%	6.9%	0.0%	11.3%	12.6%
41～50歳	30.2%	25.0%	41.5%	41.0%	39.9%	45.4%	25.0%	-	30.7%	23.1%	39.0%	46.3%	35.4%	37.0%
51～60歳	39.6%	35.9%	31.9%	36.3%	46.5%	27.3%	31.2%	-	29.2%	25.0%	43.2%	34.6%	35.2%	34.5%
60～64歳	9.9%	9.4%	5.9%	6.9%	3.4%	18.2%	12.5%	-	14.1%	15.4%	4.7%	3.8%	8.8%	8.4%
65歳以上	8.0%	12.5%	7.1%	3.1%	1.4%	0.0%	6.3%	-	14.7%	13.5%	5.8%	11.5%	8.8%	6.1%

表 37 全従業員のうち、管理職比率（規模別） (人)

	10人未満		10～29人		30～49人		50～69人		70～99人		100人以上		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全従業員	828	525	1,758	1,215	1,367	902	1,028	652	910	514	4,974	5,993	10,865	9,801
うち管理職	223	45	421	109	236	37	246	19	184	26	797	207	2,107	443
割合	26.9%	8.6%	23.9%	9.0%	17.3%	4.1%	23.9%	2.9%	20.2%	5.1%	16.0%	3.5%	19.4%	4.5%

	10人未満		10～29人		30～49人		50～69人		70～99人		100人以上		全体	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
30歳未満	0.9%	4.4%	1.0%	2.8%	0.8%	0.0%	0.8%	5.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%	1.4%
31～40歳	13.0%	13.3%	12.1%	13.8%	10.6%	16.2%	15.0%	26.3%	7.6%	15.4%	10.3%	9.7%	11.3%	12.6%
41～50歳	34.1%	15.6%	27.6%	37.6%	30.9%	24.3%	36.6%	31.5%	33.7%	23.1%	41.3%	46.0%	35.4%	37.0%
51～60歳	25.6%	22.2%	32.2%	28.4%	31.8%	40.6%	37.0%	21.1%	41.3%	50.0%	38.4%	38.6%	35.2%	34.5%
60～64歳	9.4%	20.0%	13.8%	7.3%	13.6%	16.2%	4.5%	15.8%	10.9%	7.7%	5.4%	4.3%	8.8%	8.4%
65歳以上	17.0%	24.5%	13.3%	10.1%	12.3%	2.7%	6.1%	0.0%	6.5%	3.8%	4.5%	1.4%	8.8%	6.1%

表 38 管理職の平均登用年齢（業種・規模別） (歳)

	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	全体
男性	48	48	50	46	50	48	48
女性	51	48	52	30	50	44	48

	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	全体
男性	50	49	47	47	46	47	48
女性	54	47	46	51	45	48	48

（ここでいう「管理職」とは、企業の組織系列の各部署において、配下の係長、係員等を指揮・監督する部長、課長等の役職のことを指します。また、これらの役職と同等の専任職、スタッフ管理職等を含みます。ただし、役員は除きます。なお、課、係等の組織を有しない場合は、従業員の人事権を持つ方を管理職として数えています。）

表 39 男性管理職及び女性管理職の平均登用年数に差が生じる理由（業種別）（％）

理由No	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	全体
1	43.7	45.5	50.1	40.0	44.5	50.1	45.1
2	11.5	11.6	8.3	10.0	14.9	11.5	12.4
3	2.3	1.8	0.0	0.0	0.0	3.8	1.4
4	5.7	5.4	0.0	10.0	12.9	3.8	7.5
5	11.5	8.0	8.3	10.0	8.9	0.0	8.6
6	25.3	27.7	33.3	30.0	18.8	30.8	25.0

表 40 男性管理職及び女性管理職の平均登用年数に差が生じる理由（規模別）（％）

理由No	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	全体
1	38.7	46.7	58.4	33.4	42.9	57.8	45.1
2	9.6	13.9	8.3	19.0	14.3	15.4	12.4
3	2.6	0.7	2.8	0.0	0.0	0.0	1.4
4	8.8	6.6	8.3	4.8	14.3	3.8	7.5
5	11.4	7.3	8.3	9.5	7.1	3.8	8.6
6	28.9	24.8	13.9	33.3	21.4	19.2	25.0

No	理 由
1	現時点では、必要な知識や経験、判断力等を有する男性(女性)がいないため
2	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職するため
3	時間外労働が多い、又は深夜業があり負担が大きいため
4	仕事の特性(体力が必要等)で、男性(女性)には負担が大きいため
5	男性(女性)が希望しないため
6	その他

（２）育児・介護休業制度

① 育児休業制度

表 41 で育児休業制度の導入状況を見ると、就業規則に「規定されている」と答えた事業所は全体で 63.6%となっています。育児休業制度は法定休暇であることから、制度の導入(就業規則等の見直し)が求められています。なお、事業所の規模が小さくなるほど導入が遅れている傾向にあります。

表 41 育児休業制度の導入状況（業種・規模別）（％）

	規定されている	規定されていない	検討中		規定されている	規定されていない	検討中
卸 小 売	58.4	30.4	11.2	10 人 未 満	39.1	40.6	20.3
サ ー ビ ス	68.1	22.9	9.0	10 ～ 29 人	69.2	22.3	8.5
金 融 ・ 保 険	57.9	15.8	26.3	30 ～ 49 人	96.0	2.0	2.0
運 輸 ・ 通 信	81.2	12.5	6.3	50 ～ 69 人	95.5	0.0	4.5
建 設	59.9	25.2	15.0	70 ～ 99 人	94.1	5.9	0.0
製 造	71.4	22.9	5.7	100 人 以 上	100.0	0.0	0.0
全 体	63.6(68.9)	24.8(18.5)	11.6(12.6)	全 体	63.6(68.9)	24.8(18.5)	11.6(12.6)

※（）内は令和５年度

表 42 配偶者が過去 1 年間に出産した男性従業員人数（業種・規模別）

（社・人）

	卸 小 売	サ ー ビ ス	金 融 ・ 保 険	運 輸 ・ 通 信	建 設	製 造	合 計
社 数	23	21	7	5	22	6	84
人 数	37	64	8	8	52	22	191

	10 人 未 満	10 ～ 29 人	30 ～ 49 人	50 ～ 69 人	70 ～ 99 人	100 人 以 上	合 計
社 数	11	26	14	11	6	16	84
人 数	26	38	19	21	14	73	191

表 43 で育児休業取得者数の状況を見ると、全体で 180 人であり、前年度と比較して 80 人減少しました。また、企業数は 105 社と、前年度と同じでした。

表 43 育児休業取得人数（業種・規模別）

（社・人）

		卸 小 売	サ ー ビ ス	金 融 ・ 保 険	運 輸 ・ 通 信	建 設	製 造	合 計
育 児 休 業	男	社 数	7	7	0	0	6	23
		人 数	6	17	0	5	9	40
	女	社 数	21	35	6	1	14	82
		人 数	17	90	10	9	7	140
	合計	社 数	28	42	6	1	20	105 (105)
		人 数	23	107	10	14	16	180 (260)

		10 人 未 満	10 ～ 29 人	30 ～ 49 人	50 ～ 69 人	70 ～ 99 人	100 人 以 上	合 計
育 児 休 業	男	社 数	4	6	1	1	4	23
		人 数	9	7	3	6	4	40
	女	社 数	21	35	6	1	14	82
		人 数	17	90	10	9	7	140
	合計	社 数	25	41	7	2	18	105 (105)
		人 数	26	97	13	15	11	180 (260)

※ () 内は令和 5 年度

表 44 で育児休業中の給与について見てみると、「無給」が 78.0%となっており、多くの企業で休業中に給与が支給されていません。

表 44 育児休業中の給与（業種・規模別）

（%）

	有 給	無 給
卸 小 売	23.0	77.0
サ ー ビ ス	13.1	86.9
金 融 ・ 保 険	23.1	76.9
運 輸 ・ 通 信	23.1	76.9
建 設	30.9	69.1
製 造	15.3	84.7
全 体	22.0 (21.4)	78.0 (78.6)

	有 給	無 給
10 人 未 満	38.3	61.7
10 ～ 29 人	20.2	79.8
30 ～ 49 人	10.6	89.4
50 ～ 69 人	4.8	95.2
70 ～ 99 人	0.0	100.0
100 人 以 上	3.3	96.7
全 体	22.0 (21.4)	78.0 (78.6)

※ () 内は令和 5 年度

② 介護休業制度

表 45 で介護休業制度の導入状況を見ると、就業規則に「規定されている」と答えた事業所は全体で 62.2%となっています。

表 45 介護休業制度の導入状況（業種・規模別）

(%)

	規定されている	規定されていない	検討中		規定されている	規定されていない	検討中
卸 小 売	59.0	24.6	16.4	10 人 未 満	40.2	36.6	23.2
サ ー ビ ス	65.8	19.3	14.9	10 ～ 29 人	63.6	18.2	18.2
金融・保険	55.0	20.0	25.0	30 ～ 49 人	97.9	0.0	2.1
運輸・通信	62.5	25.0	12.5	50 ～ 69 人	91.0	4.5	4.5
建 設	60.7	21.4	17.9	70 ～ 99 人	94.1	5.9	0.0
製 造	67.6	20.6	11.8	100 人 以上	100.0	0.0	0.0
全体	62.2(60.7)	21.5(24.7)	16.3(14.6)	全体	62.2(60.7)	21.5(24.7)	16.3(14.6)

※（）内は令和 5 年度

次に、介護の対象者は、「父母」「配偶者」「子ども」「祖父母」の順で続き、それ以外は半数未満となっています。また、介護休業の期間は「93 日まで」が 44.3%と最も多く、法律に準拠した期間設定が多くなっています。

表 46 介護の対象者

(%)

父 母	配偶者	子ども	祖父母	その他の同居親族	その他
89.0(94.1)	87.7(90.9)	83.2(84.6)	57.4(63.2)	32.9(32.4)	28.4(18.6)

表 47 介護休業の期間

(%)

無制限	1 年以内	6 ヶ月以内	93 日まで	特に定めなし	その他
2.3 (0.8)	8.5(11.2)	8.8(11.7)	44.3(56.6)	25.2(15.0)	10.9(4.7)

※（）内は令和 5 年度

表 48 で介護休業取得者数の状況を見ると、全体で 38 人であり、前年度と比較して 14 人増加しました。また、企業数は 14 社と、前年度と同数でした。

表 48 介護休業取得人数（業種・規模別）

(社・人)

			卸 小 売	サ ー ビ ス	金融・保険	運輸・通信	建 設	製 造	合 計
介護休業	男	社 数	1	1	0	0	0	1	3
		人 数	0	8	0	1	2	6	17
	女	社 数	3	5	0	2	0	1	11
		人 数	3	14	0	0	2	2	21
	合計	社 数	4	6	0	2	0	2	14(14)
		人 数	3	22	0	1	4	8	38(24)

			10 人 未 満	10 ～ 29 人	30 ～ 49 人	50 ～ 69 人	70 ～ 99 人	100 人 以上	合 計
介護休業	男	社 数	1	0	0	1	0	1	3
		人 数	1	0	8	2	4	2	17
	女	社 数	2	1	1	1	3	3	11
		人 数	4	4	0	2	1	10	21
	合計	社 数	3	1	1	2	3	4	14(14)
		人 数	5	4	8	4	5	12	38(24)

※（）内は令和 5 年度

表 49 で介護休業中の給与について見てみると、「無給」が 81.1%となっており、多くの企業で休業中に給与が支給されていません。

表 49 介護休業中の給与(業種・規模別) (%)

	有給	無給		有給	無給
卸小売	23.8	76.2	10人未満	33.0	67.0
サービス	16.0	84.0	10～29人	20.3	79.7
金融・保険	27.3	72.7	30～49人	6.5	93.5
運輸・通信	20.0	80.0	50～69人	0.0	100.0
建設	17.6	82.4	70～99人	5.9	94.1
製造	20.0	80.0	100人以上	6.7	93.3
全体	18.9(12.8)	81.1(87.2)	全体	18.9(12.8)	81.1(87.2)

※ () 内は令和 5 年度

(3) 障がい者の雇用状況

表 50 で障がい者の雇用状況を見ると、4割弱の事業所が障がい者雇用の実績があります。なお、事業所の規模が小さくなるほど導入が遅れている傾向を示しています。

また、表 51 で障がい者雇用にあたり不安なことについて、「サポートする人がいない」、「事故やトラブルの可能性」、「仕事内容が不向き」と答える事業所が多くなっています。

表 50 障がい者の雇用状況(業種別・規模別) (%)

		卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	全体
障がい者を雇用している	身体	31.8	47.6	50.0	50.0	40.0	20.0	41.4
	知的	31.8	23.8	0.0	0.0	30.0	60.0	27.9
	精神(発達を含む)	36.4	28.6	50.0	50.0	30.0	20.0	30.6
障がい者の雇用実績がある	身体	31.8	44.4	50.0	50.0	35.7	20.0	38.1
	知的	31.8	24.4	0.0	0.0	42.9	60.0	30.9
	精神(発達を含む)	36.4	31.1	50.0	50.0	21.4	20.0	30.9
障がい者の雇用実績はない		70.1	48.1	81.0	60.0	83.3	47.4	64.0

		10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	全体
障がい者を雇用している	身体	31.3	45.0	56.3	35.7	40.0	40.0	41.4
	知的	56.3	20.0	25.0	14.3	20.0	28.6	27.9
	精神(発達を含む)	12.5	35.0	18.8	50.0	40.0	31.4	30.6
障がい者の雇用実績がある	身体	35.3	26.3	50.0	40.0	45.5	37.5	38.1
	知的	52.9	31.6	31.3	20.0	18.2	25.0	30.9
	精神(発達を含む)	11.8	42.1	18.8	40.0	36.4	37.5	30.9
障がい者の雇用実績はない		84.7	79.6	44.8	22.6	8.7	0.0	64.0

※身体・知的・精神(発達を含む)は、「障がい者を雇用している」・「障がい者の雇用実績がある」に対する内訳

表 51 障がい者の雇用にあたり不安なこと（業種別・規模別）

（％）

	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	全体
サポートする人がいない	27.1	21.3	41.4	30.4	26.5	17.5	24.7
仕事内容が不向き	22.1	21.3	20.7	34.8	23.6	14.3	22.0
事故やトラブルの可能性	19.3	22.3	10.3	13.0	27.3	22.2	22.2
職場でのコミュニケーション	7.0	9.5	6.9	4.4	4.6	17.5	7.8
職場での人間関係	7.0	9.8	10.3	0.0	6.2	15.9	8.3
取り組み姿勢	2.1	2.3	0.0	4.4	2.1	1.6	2.1
継続勤務が不安定	11.1	10.5	6.9	4.4	6.6	9.5	9.3
企業イメージに影響	0.8	0.3	3.5	0.0	0.0	1.6	0.6
その他	3.7	2.6	0.0	8.7	3.3	0.0	3.0

	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	全体
サポートする人がいない	30.1	24.0	24.2	23.7	14.3	13.2	24.7
仕事内容が不向き	25.6	22.3	20.0	15.8	14.3	14.7	22.0
事故やトラブルの可能性	21.0	24.6	15.8	29.0	23.8	19.1	22.2
職場でのコミュニケーション	4.9	6.2	11.6	10.5	11.9	20.6	7.8
職場での人間関係	4.5	7.6	12.6	10.5	16.7	16.2	8.3
取り組み姿勢	1.6	2.0	3.2	0.0	4.8	2.9	2.1
継続勤務が不安定	7.4	10.5	9.5	5.3	9.5	13.2	9.3
企業イメージに影響	1.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
その他	3.9	2.3	3.2	5.3	4.8	0.0	3.0

（４）外国人材の受入れ状況

表 52 で外国人材の受入れ状況を見ると、１割程度の事業所が受入れ実績があり、８割の事業所は受入れ予定はないと回答しています。

表 52 外国人材の受入れ状況（業種別・規模別）

（％）

	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	全体
受入れしている	3.9	5.9	0.0	6.3	12.3	20.0	8.0
受入れしたことがあるが、現在はしていない	5.5	2.4	0.0	0.0	0.7	0.0	2.3
受入れを検討している	7.8	8.9	0.0	0.0	8.9	5.7	7.8
受入れ予定はない	82.8	82.8	100.0	93.8	78.1	74.3	81.9

	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	全体
受入れしている	2.9	7.0	14.0	13.6	17.7	30.0	8.0
受入れしたことがあるが、現在はしていない	0.5	2.1	6.0	4.6	5.9	6.7	2.3
受入れを検討している	4.8	9.6	14.0	4.6	17.7	3.3	7.8
受入れ予定はない	91.9	81.3	66.0	77.3	58.8	60.0	81.9

表 52 で「受入れしている」と回答した事業所が、その外国人材に対して、地域住民との交流機会や参加させたい内容について、表 53 で見ると、「観光・見学」・「防災訓練」・「料理交流」・「その他」と答える事業所が多くなっています。

表 53 外国人材に対して、地域住民との交流機会や参加させたい内容 (業種別・規模別) (%)

	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	全体
地域のイベント	25.0	0.0	0.0	－	0.0	14.3	4.9
スポーツ交流	0.0	13.0	0.0	－	13.0	14.3	11.5
料理交流	12.5	17.4	0.0	－	13.0	0.0	13.1
観光・見学	25.0	17.4	0.0	－	17.4	28.6	19.7
防災訓練	25.0	13.0	0.0	－	17.4	14.3	16.4
日本語講座	12.5	8.7	0.0	－	13.0	0.0	9.8
無料相談	0.0	13.0	0.0	－	13.0	14.3	11.5
その他	0.0	17.4	0.0	－	13.0	14.3	13.1

	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	全体
地域のイベント	12.5	6.7	0.0	0.0	－	3.9	4.9
スポーツ交流	12.5	6.7	0.0	0.0	－	19.2	11.5
料理交流	12.5	13.3	25.0	25.0	－	7.7	13.1
観光・見学	25.0	20.0	12.5	0.0	－	23.1	19.7
防災訓練	25.0	13.3	0.0	0.0	－	23.1	16.4
日本語講座	12.5	13.3	12.5	25.0	－	3.9	9.8
無料相談	0.0	13.3	25.0	25.0	－	7.7	11.5
その他	0.0	13.3	25.0	25.0	－	11.5	13.1

表 54 で、外国人材の受入れにあたり不便・不安なことについては、「職場でのコミュニケーション」、「サポートする人がいない」、「事故やトラブルの危険性」と答える事業所が多くなっています。

表 54 外国人材の受入れをするにあたり、不便・不安なこと (業種別・規模別) (%)

	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	全体
職場でのコミュニケーション	20.0	22.4	15.8	20.6	20.1	22.9	20.7
仕事内容が不向き	10.2	10.9	18.4	8.8	5.4	4.8	8.8
取り組み姿勢	4.6	4.5	2.6	2.9	4.2	6.0	4.4
事故やトラブルの危険性	10.9	13.7	13.2	11.8	15.5	10.8	13.3
職場での人間関係	9.5	8.9	10.5	5.9	8.8	13.3	9.3
買い物や住居の面倒を見る	9.5	7.3	2.6	8.8	9.9	12.1	8.9
医療・教育のサポート	6.0	6.7	2.6	8.8	5.7	7.2	6.2
交通手段の確保	6.3	5.9	5.3	2.9	8.2	6.0	6.6
サポートする人がいない	19.7	16.8	29.0	23.5	18.6	16.9	18.7
その他	3.5	3.1	0.0	5.9	3.7	0.0	3.1

	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	全体
職場でのコミュニケーション	19.3	20.4	20.7	22.8	26.4	26.4	20.7
仕事内容が不向き	11.0	8.9	5.9	7.0	1.9	6.9	8.8
取り組み姿勢	5.3	4.4	3.7	1.8	5.7	2.8	4.4
事故やトラブルの危険性	11.8	13.3	16.3	14.0	13.2	15.3	13.3
職場での人間関係	6.5	9.6	11.1	14.0	15.1	11.1	9.3
買い物や住居の面倒を見る	9.3	7.6	8.2	10.5	15.1	9.7	8.9
医療・教育のサポート	6.5	7.3	5.2	5.3	3.8	1.4	6.2
交通手段の確保	6.3	6.9	8.9	3.5	5.7	5.6	6.6
サポートする人がいない	20.3	18.8	16.3	19.3	11.3	18.1	18.7
その他	3.8	2.8	3.7	1.8	1.9	2.8	3.1